

令和6年度の宜野座村の決算を公表します！

一般会計
特別会計

令和6年度の一般会計の決算額は、対前年度の伸び率が歳入4.3%減の9,333,856千円、歳出5.1%減の9,144,369千円となりました。歳入から歳出を差し引いた189,487千円から令和6年度へ繰越した35,555千円を差し引いた153,932千円が実質的な黒字となりました。

歳入では、自主財源である繰入金が860,163千円の減、繰越金が379,295千円の減、依存財源である地方債が22,926千円の増、寄附金が26,166千円の増となった一方、都道府県支出が28,754千円の減となっています。

歳出では、人件費が176,765千円の増、補助費が203,861千円の増、扶助費が109,720千円の増となった一方、普通建設事業費が909,421千円の減、公債費が15,339千円の減、積立金が1,602千円の減となりました。人件費については、会計年度任用職員の処遇改善に伴う126,967千円の増、補助費については下水道事業会計への補助金95,799千円の増、普通建設事業費については、ふれあい交流センター整備事業完了に伴う1,050,949千円の減等が主要な要因となっています。

1. 決算収支の状況

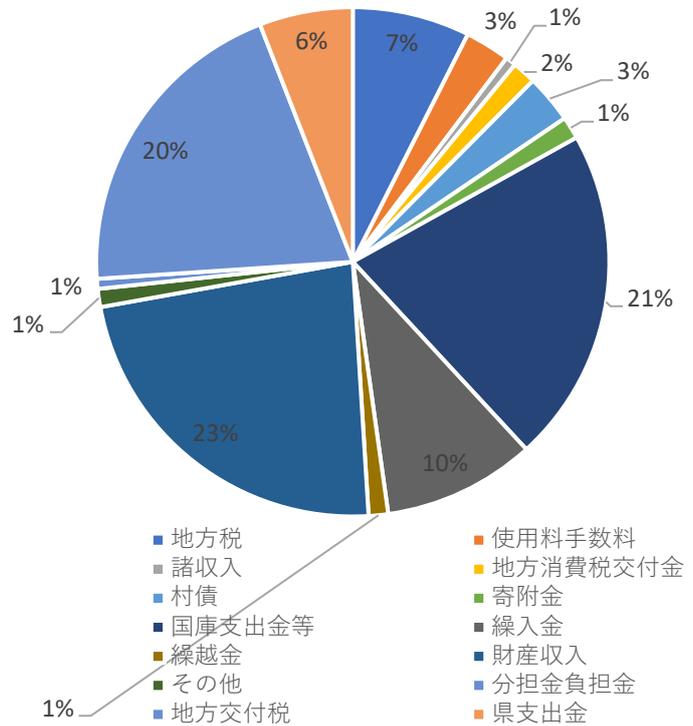
(単位：千円)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	繰越財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩額	実質単年度収支
令和5年度	9,753,123	9,638,527	114,596	83,508	31,088	△ 156,586	334,297	0	456,374	△ 278,663
令和6年度	9,333,856	9,144,369	189,487	35,555	153,932	122,844	363,718	0	514,605	△ 28,043

2. 歳入決算の状況

	項目	令和5年度	令和6年度	増減
1	地方税	696,620	691,282	△ 5,338
2	地方譲与税	33,551	34,339	788
3	利子割交付金	95	143	48
4	配当割交付金	1,215	1,458	243
5	株式譲渡所得割交付金	1,363	3,268	1,905
6	地方消費税交付金	127,945	140,078	12,133
7	ゴルフ場利用税交付金	25,576	24,197	△ 1,379
8	環境性能割交付金	3,462	3,908	446
9	法人事業税交付金	7,780	9,195	1,415
10	地方特例交付金	5,779	30,300	24,521
11	地方交付税	1,742,391	1,882,771	140,380
12	交通安全対策特別交付金	623	575	△ 48
13	分担金負担金	55,792	59,091	3,299
14	使用料	215,414	240,566	25,152
15	手数料	23,573	23,032	△ 541
16	国庫支出金	1,333,124	1,881,439	548,315
17	国有提供施設所在助成交付金	108,625	106,113	△ 2,512
18	県支出金	578,739	549,985	△ 28,754
19	財産収入	2,119,251	2,159,380	40,129
20	寄附金	106,156	132,322	26,166
21	繰入金	1,757,758	897,595	△ 860,163
22	繰越金	493,892	114,597	△ 379,295
23	諸収入	51,248	62,145	10,897
24	地方債	263,151	286,077	22,926
	計	9,753,123	9,333,856	△ 419,267
	自主財源	5,519,704	4,380,010	△ 1,139,694
	依存財源	4,233,419	4,953,846	720,427

令和6年度歳入決算



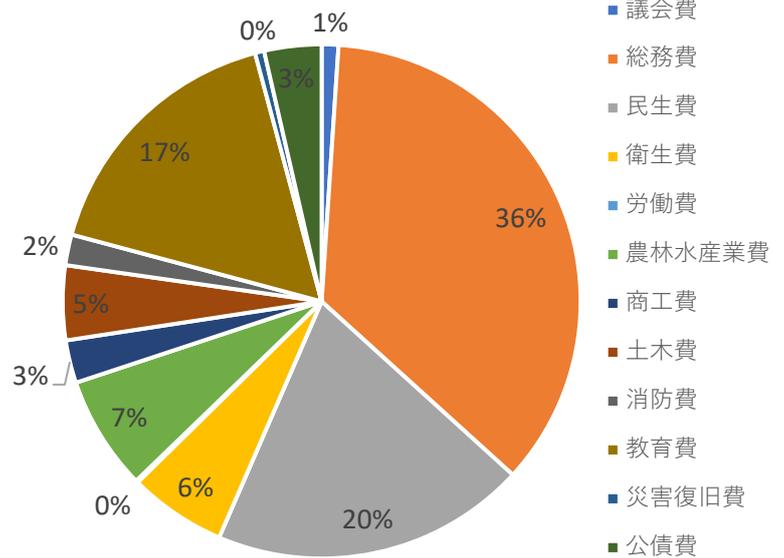
村税の内訳

区分	令和6年度決算 (千円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
個人村民税	198,770	28.8%	△ 7.8
法人村民税	36,309	5.3%	55.4
固定資産税	408,177	59.0%	△ 0.5
軽自動車税	25,704	3.7%	3.7
たばこ税	22,322	3.2%	△ 1.5
計	691,282	100%	△ 0.8

3. 歳出決算の状況（目的別）

	項目	令和5年度	令和6年度	増減
1	議会費	91,461	95,575	4,114
2	総務費	3,252,855	3,268,042	15,187
3	民生費	1,699,492	1,801,064	101,572
4	衛生費	479,128	557,191	78,063
5	労働費	10,788	12,539	1,751
6	農林水産業費	590,654	655,894	65,240
7	商工費	220,366	246,108	25,742
8	土木費	618,421	428,787	△ 189,634
9	消防費	191,437	176,523	△ 14,914
10	教育費	2,125,170	1,523,870	△ 601,300
11	災害復旧費	16,731	52,091	35,360
12	公債費	342,024	326,685	△ 15,339
	合計	9,638,527	9,144,369	△ 494,158

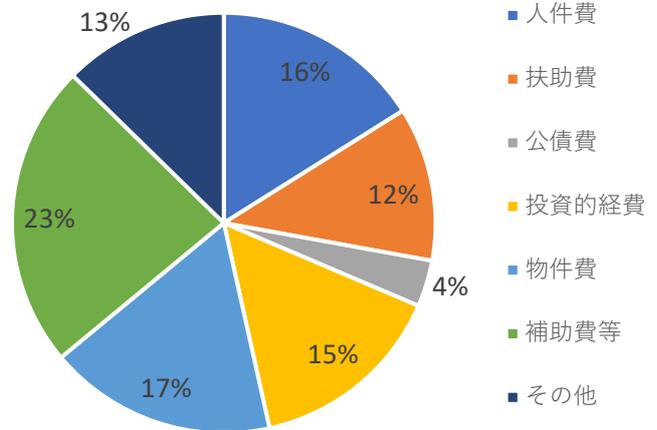
令和6年度目的別歳出決算の状況



（性質別）

	項目	令和5年度	令和6年度	増減
1	人件費	1,288,756	1,465,521	176,765
2	扶助費	974,067	1,083,787	109,720
3	公債費	342,024	326,685	△ 15,339
4	投資的経費	2,252,949	1,378,888	△ 874,061
5	物件費	1,545,006	1,593,086	48,080
6	補助費等	1,938,433	2,142,294	203,861
7	その他	1,297,292	1,154,108	△ 143,184
	計	9,638,527	9,144,369	△ 494,158

令和6年度性質別歳出決算



4. 財政指標の状況

	項目	指数	説明
1	財政力指数	0.29	「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕がある。「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。
2	経常収支比率	85.6	財政の弾力性を測定する比率。75%は安全、76%から85%は要注意ゾーン、86%以上は危険ゾーンとされている。
3	公債費負担比率	5.9	財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。
4	実質赤字比率	-	一般会計における赤字額の標準財政規模に占める割合。
5	連結実質赤字比率	-	公営企業会計等を含めたすべての会計の赤字額の標準財政規模に占める割合。
6	実質公債費比率	9.3	公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率。
7	将来負担比率	-	地方債残高のほか、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債をとらえた比率。

※-（ハイフン）表示は黒字のため数値なし等、健全な状況となっています。

5. 特別会計の状況

（単位：千円）

会計	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	846,918	824,540	22,378
後期高齢者医療特別会計	85,169	85,131	38